

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

### 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券については、償却原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料 最終仕入原価法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

その他固定資産（什器備品） 定額法を採用している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理している。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定預金	23,522,835		20,000,000	3,522,835
投資有価証券	1,488,311,684	350,381,000	331,064,105	1,507,628,579
小 計	1,511,834,519	350,381,000	351,064,105	1,511,151,414
特定資産				
退職給付引当資産	17,400,000			17,400,000
事業運営積立資産	127,629,300			127,629,300
小 計	145,029,300	0	0	145,029,300
合 計	1,656,863,819	350,381,000	351,064,105	1,656,180,714

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産特定預金	3,522,835	(3,522,835)		
投資有価証券	1,507,628,579	(1,507,628,579)		
小 計	1,511,151,414	(1,511,151,414)		
特定資産				
退職給付引当資産	17,400,000			(17,400,000)
事業運営積立資産	127,629,300		(127,629,300)	
小 計	145,029,300		(127,629,300)	(17,400,000)
合 計	1,656,180,714	(1,511,151,414)	(127,629,300)	(17,400,000)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	備 考
什器備品	869,472	604,771	264,701	
合 計	869,472	604,771	264,701	

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類および銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債(20年)第110回	9,989,439	10,857,040	867,601
利付国債(20年)第116回	717,127,654	785,626,360	68,498,706
利付国債(20年)第104回	199,938,233	215,200,000	15,261,767
利付国債(20年)第110回	29,994,635	32,565,000	2,570,365
第9回大阪府公募公債(20年)	200,199,239	218,320,000	18,120,761
名古屋市第28回公募公債(20年)	300,000,000	293,931,000	△ 6,069,000
利付国債(20年)第186回	50,379,379	50,375,000	△ 4,379
合 計	1,507,628,579	1,606,874,400	99,245,821

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息への振替額	30,278,163
合 計	30,278,163

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載済につき省略。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	17,400,000	0	0	0	17,400,000

# 財産目録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>				
現金	手元保管		運転資金として	229,460
預金	普通預金 福井銀行県庁支店		運転資金として	46,132,221
売掛金	事業費に係る売掛金		喫茶事業に係る売掛金	6,300
材料	事業費に係る材料		喫茶事業に係る材料	28,119
未収金	事業費に係る未収金		会館利用料金収入等	2,129,379
前払金	事業費に係る前払金		次年度分保険料	41,300
仮払金	事業費に係る仮払金		労働保険料	33,663
<b>流動資産合計</b>				<b>48,600,442</b>
<b>(固定資産)</b>				
<b>基本財産</b>				
基本財産定期預金	定期預金 福井銀行県庁支店		公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の用に供している。 法人会計の財産であり、運用益を法人会計の用に供している。	3,522,835 1,409,134 2,113,701
投資有価証券	投資有価証券 国債・地方債 野村證券他		公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の用に供している。 法人会計の財産であり、運用益を法人会計の用に供している。	1,507,628,579 603,051,430 904,577,149
<b>特定資産</b>				
退職給付引当資産	定期預金 福井銀行県庁支店		職員の退職金の支払に対する積立資産	17,400,000 17,400,000
事業運営積立資産	定期預金 福井銀行県庁支店他		公益目的の用に供する財産である。 管理運営の用に供する財産である。	127,629,300 5,000,000 27,629,300 95,000,000
<b>その他固定資産</b>				
什器備品			収益事業の用に供している。 管理運営の用に供している。	264,701 264,700 1
<b>固定資産合計</b>				<b>1,656,445,415</b>
<b>資産合計</b>				<b>1,705,045,857</b>
<b>(流動負債)</b>				
未払金	事業費、管理費に係る未払額		事業及び管理運営に係る費用の未払い	26,172,562
前受金	事業費に係る前受金		会費等次年度収入に対する前受金	320,760
預り金	源泉所得税他		源泉所得税、社会保険、地方税等の預り金	1,693,618
買掛金	事業費に係る買掛金		喫茶事業に係る買掛金	23,791
未払法人税等	法人税等の未払金			140,000
未払消費税等	消費税等の未払金			1,481,500
<b>流動負債合計</b>				<b>29,832,231</b>
<b>(固定負債)</b>				
退職給付引当金			職員の退職金の支払に対する引当金	17,400,000
<b>固定負債合計</b>				<b>17,400,000</b>
<b>負債合計</b>				<b>47,232,231</b>
<b>正味財産</b>				<b>1,657,813,626</b>